

かつの商工会

伴走型支援で事業者に頼られ続ける商工会

重点推進 施策

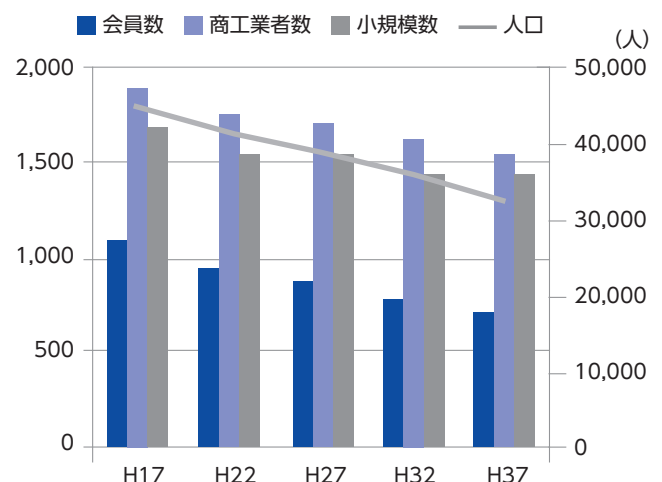
- 1 事業承継の推進
- 2 伴走型支援事業の推進
- 3 情報提供など広報活動の強化
- 4 組織体制の見直しと運営計画の策定
- 5 財政運営計画の策定
- 6 職員の資質向上と意識改革のための取組推進

●推進にあたっての基本的な考え方

平成15年の合併で誕生した「かつの商工会」は、合併メリットを活かしながら個社支援、特に販路拡大に力を入れ、東京都中野区にて約2年間にわたり特産品の販路開拓を行ったアンテナショップ「あきた鹿角屋」を開設したほか、販路拡大のため、国の小規模事業者持続化補助金を参考にした本商工会独自の「伴走型補助金」を創設するなど、事業者ニーズの高い取組を一つ一つ具現化しながら事業者の持続・発展に努めてきました。しかしながら、県内の社会経済情勢と同様に、本地域でも中小・小規模企業は、人口減少、地域や企業間競争、経営者の高齢化・後継者難など今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このため、本商工会では、これまで取り組んできた個社支援に加え、事業継続のための事業承継に対し積極的な支援を行っていくとともに、各種補助金を活用した事業者を中心に、事業取組後のフォローアップ支援を充実するための伴走型支援事業を展開していきます。また、情報発信にも力を入れ、タイムリーなビジネスチャンスを生み出していくとともに、商工会の認知度を高め、会員メリットが最大限享受できる仕組みを構築していきます。

こうした取組を効果的かつ効率的に展開するため、組織体制を抜本的に見直しながら商工会の活動強化を図っていくほか、ニーズに合った迅速な事業が実施できる財政運営計画を策定します。また、商工会にとって最大の経営資源である職員の経営支援能力を高めるため、スキルアップにつながる取組を積極的に行っていくなど、事業者を第一に考えた「頼られる商工会」が築き上げられるよう全力で商工会創生プランを実行していきます。



かつの商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 事業承継の推進【重点推進施策】
 - 事業承継ガイドラインを活用し円滑な事業承継を推進します。
- 施策2 伴走型支援事業の推進【重点推進施策】
 - 農業者・創業者・地域住民にも支援対象を広げ、地域産業の振興を推進します。
- 施策3 情報提供など広報活動の強化【重点推進施策】
 - 事業者や地域住民から頼られる商工会を目指し、認知度を高める取組を推進します。

戦略2 プロ集団の商工会

- 施策4 職員の資質向上と意識改革のための取組推進【重点推進施策】
 - 事業者の信頼と期待に応えられる職員となるため、資質向上と意識改革を推進します。

戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策5 委員会、部会、青年部・女性部活動の強化
 - 部会や青年部・女性部が中心となり活動できる体制の整備を推進します。
- 施策6 青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用
 - 急速な社会変化に対応するため若手経営者、女性の登用を推進します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策7 職場改善に関する取組推進
 - 職場環境の整備を推進し、業務の効率化と生産性の向上を図ります。
- 施策8 事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討
 - 効果測定や事業評価制度を導入し、限られた人材や財源等の有効活用を図り生産性向上につなげます。
- 施策9 組織体制の見直しと運営計画の策定【重点推進施策】
 - 事業者主体の事業実施を推進するために参画意識向上と運営体制の見直しを行います。

戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策10 財政運営計画の策定【重点推進施策】
 - 財政基盤の強化を図るために経費支出や事業の実施方法を見直しながら、事業者の負担軽減につながる財政運営計画を策定します。

戦略 1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策 1 事業承継の推進【重点推進施策】

中小企業経営者の高齢化の進展等を踏まえ、事業承継ガイドラインを活用した円滑な事業承継の推進を図り、廃業による事業者の減少を抑えるとともに、事業継続を断念する経営者には、従業員など第三者による事業承継や円滑な廃業を迎える終活支援を推進します。

【主な取組】

- ◆事業承継ガイドラインに基づく実態調査
- ◆事業承継計画書作成支援

■施策 2 伴走型支援事業の推進【重点推進施策】

事業者に対し直接的なメリットを提供するため、本商工会の伴走型補助金や行政の各種施策の周知、活用提案を行いながら、個社支援に重点をおいた経営の持続的発展を推進します。また、今後は農業者や創業者の取り込みが重要課題となることから、会員同様の支援を行いながら、6次産業化や地域資源を活用した新分野への進出を支援します。

【主な取組】

- ◆商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施
- ◆農業者、創業者、地域住民への支援

■施策 3 情報提供など広報活動の強化【重点推進施策】

商工会活動や支援施策について、多くの事業者や地域社会では認知度が低いため、これまでの会報やホームページでの情報提供のあり方を見直すとともに、事業者の声を地域社会に直接届けるパブリシティの活用、口コミ、SNSでの拡散など広報活動を強化します。

総代や役員は、会員をはじめ地域内外の事業者と取引上で信頼関係や親近感が強く、事務局と事業者間をつなぐ機能を新たに構築し、会員加入や情報提供などを推進します。

【主な取組】

- ◆広報「商工かつの」、ホームページ、SNSのリニューアル
- ◆プレスリリース等パブリシティの活用強化
- ◆総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築

2 工程表

	(1)事業承継の推進	(2)伴走型支援の推進	(3)広報活動の強化
事 前	▽基幹システムデータ点検整理	▽商工会補助金創設 ▽補助事業実行支援	—
H29年度	▽ガイドラインに基づく調査	▽フォローアップ個社支援の実施	▽広報リニューアル ▽ホームページリニューアル ▽SNSリニューアル
H30年度	▽実施計画策定支援・実行支援		▽事業者交流の機能構築
H31年度			
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

事業承継・伴走型支援事業を中心に商工業者の課題把握に努めながら、個社支援に重点をおいた経営の支援強化、農業者・創業者支援を強化します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.事業承継実態調査数	－	300社	300社	300社	300社	300社
2.事業承継計画書作成数	5社	6社	6社	9社	6社	6社
3.農業者・創業者支援数	8社	6社	7社	7社	8社	8社
4.フォローアップ支援事業者数	33社	30社	30社	30社	30社	30社
5.SNSフォロワー数	－	100人	150人	200人	250人	300人



かつの産業見合市2015

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策4 職員の資質向上と意識改革のための取組推進【重点推進施策】

商工会に対する事業者の信頼性と期待感を高めるために、職員のコミュニケーション力や各支援機関の施策を一元的に提供できるコーディネート力、高度な相談にも応じられるコンサルティング力が重要です。これらを強化する研修体系の整備と事務局内部の情報の共有化を推進し、効率的かつ活力ある事務局体制を整備します。

職員は自己研さんに努め、業務に関連する資格を取得します。

【主な取組】

- ◆かづの版人材育成プログラムの策定
- ◆勉強会、外部機関研修への派遣
- ◆OJTの推進、サポートミーティングの開催
- ◆Web研修の受講義務化、業務に関連する資格取得の励行

2 工程表

	(1)人材育成プログラム	(2)サポートミーティング	(3)Web研修／資格取得
H29年度	▽個別プランの策定・実施	▽OJTのためのサポートミーティングの開催	▽Web研修の受講義務化 ▽資格取得の励行
H30年度	↓	↓	↓
H31年度	↓	↓	↓
H32年度	▽個別プランの見直し	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

個人目標を設定し、資格取得や研修の受講により、資質向上を図るとともに、職員各自が問題意識をもって業務改善に取り組みます。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.資格取得数	1件	7件	7件	7件	7件	7件
2.人材育成プログラムの達成率	—	50%	60%	70%	80%	100%
3.Web研修受講進捗率	—	50%	60%	70%	80%	100%

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■施策5 委員会、部会、青年部・女性部活動の強化

商工会活動の原点である各部会・青年部・女性部活動は、経営課題の多様化や事業活動の広域化により、これまで以上にフレキシブルな組織体制を構築し、活動強化を図ります。

このため、総合経済団体としての商工会が持つ特徴の一つである「異業種組織」を活かした経営力の強化、新分野への進出など活動を活発化させるために部会の合併や再編、部会役員の若返りなど組織体系を再構築します。

【主な取組】

- ◆部会及び役員構成の見直し、事業の再構築
- ◆諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置

■施策6 青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用

事業承継の促進と併せ、青年部・青年部OBなどの若手経営者の育成・女性の登用を進めながら、IoT等の技術革新、情報化への対応、経済のグローバル化、規制緩和、コミュニティビジネス等の新しい時代の動きに対応できる商工会を目指します。

また、役員の構成について、若返りを求める意見や選出方法の見直しなどの意見を踏まえ、平成30年度の役員改選までにそのあり方検討を進めます。今後、役員候補者となる青年部OBや若手経営者を組織化し、県連合会セミナーへの参加や行政懇談会、研修会などを実施しながら体制移譲の準備を進めます。

【主な取組】

- ◆後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加
- ◆行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催
- ◆理事会などへのオブザーバー参加

2 工程表

	(1)部会等活動の強化	(2)若手経営者の育成強化
事 前	▽部会活動、組織構成の見直し	▽若手後継者と若手役員の組織の設置検討
H29年度	▽役員構成、事業内容の見直し	▽後継者のセミナー参加
H30年度		
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

必要とされる商工会活動のため、各部会や青年部・女性部活動を強化します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.部会等参加人数(1回平均)	15人	20人	25人	30人	30人	40人
2.セミナー受講テーマ数	－	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 職場改善に関する取組推進

事業者への個社支援及び地域への社会貢献を第一に考え、全職員が同じレベルでの対応を目指して「資質向上」に励むとともに、業務の効率化と生産性の向上を図るため、職場改善に取り組めます。

【主な取組】

- ◆事業者の満足度向上への取組
- ◆業務手順の統一化と情報の共有化の徹底
- ◆地域活動への参加を通じた資質の向上への取組

■施策8 事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討

アンケートやPDCAサイクルを実行しながら費用対効果や事業評価を実施し、生産性の向上や事業の成否の判断を行いながら、限られた財源等の効果的な執行に努める体制を整備します。

【主な取組】

- ◆事業、業務ごとの収支管理の徹底
- ◆事業ごとに適正な効果測定の実施

■施策9 組織体制の見直しと運営計画の策定【重点推進施策】

事業者の意見を反映した事業・運営を図るためには、役員はもとより総代の主体的な参画が重要であることから、それぞれの定数等を見直ししながら権限と責任を明確にし、事業運営に積極的に参画する意識の醸成と体制の整備を推進します。

【主な取組】

- ◆総代定数の削減
- ◆役員定数、地区割りの検討
- ◆総代、役員の巡回訪問による事業の周知や会員獲得のための手順書の策定

2 工程表

	(1)事業の見直し	(2)組織体制の見直し
事 前	▽地域振興事業等の見直し	▽総代定数、役員定数、地区割りの検討
H29年度	▽事業評価制度の導入検討	▽定款の変更 ▽運営計画策定の着手
H30年度	▽事業評価 ▽事業の見直し	
H31年度		
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

総代や役員の事業・運営への参画意識の醸成と会員との交流促進を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.事業の見直し件数	—	—	1件	1件	2件	2件
2.総代本人出席率	41%	60%	65%	70%	75%	80%
3.総代・役員の巡回件数	—	100件	100件	100件	100件	100件

戦略 5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策10 財政運営計画の策定【重点推進施策】

充実した個社支援やタイムリーな事業を実施していくため、中長期の財政計画の策定に着手し、支所と職員定数の見直し、自己完結型の事業から、他団体との提携強化による支出の削減、記帳代行・労働保険事務などの個社支援に付帯する業務代行の促進により、収入に合わせた柔軟に対応できる運営体制を確立します。

【主な取組】

- ◆総代、役職員による会員獲得
- ◆代行業務の手数料の見直し
- ◆財政状況に合わせた人員等事務局体制、経費等の見直し
- ◆財政計画検討委員会(仮称)、事業・運営検討委員会(仮称)の設置

2 工程表

	財政運営計画の策定
事 前	▽運営引当・施設引当増額、支所移転
H29年度	▽中長期の財政計画の検討
H30年度	▽事業評価制度による財政計画の見直し
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

中長期的な財政状況の見通しを踏まえ、事務局や事業の見直しを図るとともに、事業評価制度を導入し検証を行います。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.組織率	51%	53%	54%	55%	56%	56%
2.自己財源比率の向上	53%	55%	57%	59%	60%	60%
3.運営安定引当金残高	1,800万円	2,000万円	2,100万円	2,200万円	2,300万円	2,400万円